

【米国雇用統計（22年7月）】

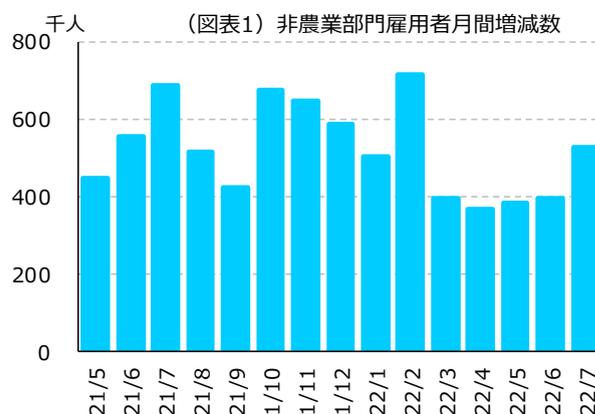
米雇用者数は市場予想を大幅に上回る 52.8 万人増

～景気減速の影響が今後現れる可能性～

経済調査部 エコノミスト 伊藤 基

1. 雇用者数は市場予想を大きく上回る

7月の非農業部門雇用者数は前月比+52.8万人と市場予想（同+25.0万人）を大きく上回り、2月以来の伸び幅となった（図表1）。この結果、非農業部門の雇用者数は、コロナ禍前（2020年2月）の水準を回復した。景気の先行き不透明感が強まっているものの、雇用市場は堅調な推移が続いている。なお、5月が同+38.4万人から同+38.6万人、6月分が同+37.2万人から同+39.8万人と、2ヵ月合計で2.8万人上方修正された。

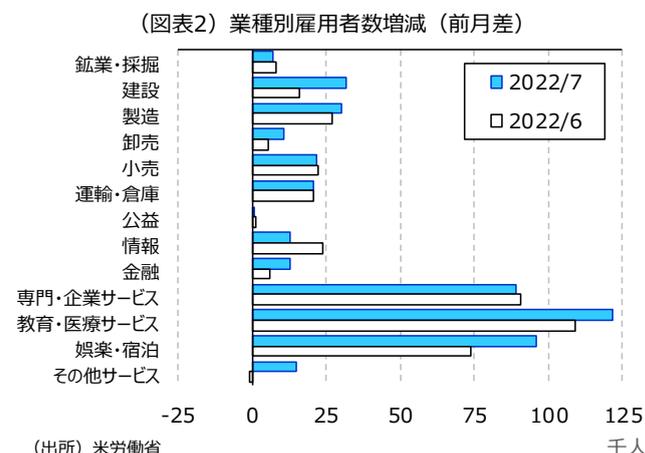


(出所) 米労働省

2. 幅広い業種で雇用が増加

雇用の伸びを部門別に見ると、民間サービス部門（6月：同+35.3万人→7月：同+40.2万人）、物品生産部門（同+5.1万人→同+6.9万人）ともに前月から伸びが加速する結果となった。また、政府部門（同▲0.6万人→同+5.7万人）は、前月から一転してプラスに転じた。

民間サービス部門では、主要10業種すべてで雇用が拡大した（図表2）。特に、プラス幅が大きかったのは、教育・医療サービス（同+10.9万人→同+12.2万人）、娯楽・宿泊（同+7.4万人→同+9.6万人）、専門・企業サービス（同+9.1万人→同+8.9万人）などである。



(出所) 米労働省

教育・医療サービスでは、健康・社会扶助関連で雇用者数が大きく伸びた。これらの業種は感染症の影響を受ける形で、特に人手不足が深刻化していたと言われているが、感染症の影響が一段と小さくなるなか、労働者が戻ってきていると考える。娯楽・宿泊では、特に飲食店（同+4.7万人→同+7.4万人）の伸びが全体を押し上げた。サービス消費の拡大を反映しているとみられる。娯楽・宿泊の雇用者数は、コロナ禍前（2020年2月）の水準から約120万人も下振れており、増加する余地が残っている。

物品生産部門では、製造業（同+2.7万人→同+3.0万人）、建設業（同+1.6万人→同+3.2万人）で前月よりも増加幅が拡大した。製造業では、非耐久財（同+1.9万人→同+0.9万人）の伸びが鈍化したが、耐久財（同+0.8万人→同+2.1万人）は拡大する結果となった。建設業の伸び拡大は、住宅ローン金利の上昇などによって

住宅市場が軟調に推移しているだけに、やや意外な印象を受ける。足元で未完成住宅の数は増加基調にあり、建設現場での労働需要は、今のところ強い様子がうかがえるが、今後は増勢が弱含む可能性が高いとみる。

政府部門では、連邦政府（同▲0.9万人→同+1.0万人）、州政府（同▲0.8万人→同+1.0万人）ともに増加に転じた。また、地方政府（同+1.1万人→同+3.7万人）は、前月から伸びが拡大し、全体を押し上げた。特に教育分野（同+0.4万人→同+2.7万人）での雇用増加が目立った。夏場は、多くの教育機関が長期休暇に入るため、教育関連の雇用が減少しやすい時期であり、今年も季節調整前の数値を見ると大きく減少している。しかし、減少幅が例年に比べ小さかったことによって、結果として季節調整済みの数値が増加したと考えられる。

3. 失業率、労働参加率が低下

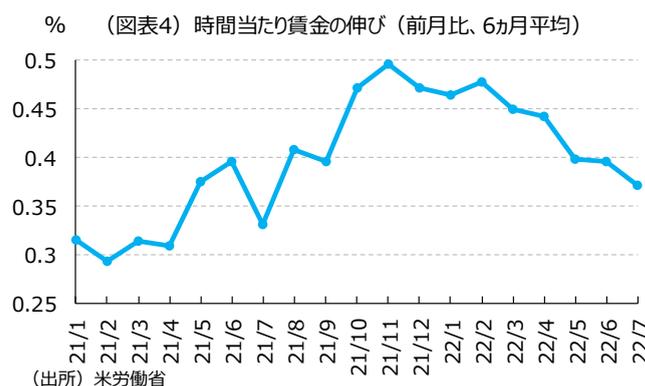
家計調査から推計される失業率は3.5%と前月から0.1%ポイント低下し、コロナ禍前（2020年2月）と同じ水準となった（図表3）。失業者数は前月から減少したものの、非労働力人口がほぼ同じ規模増加した。労働参加率は、62.1%と前月から0.1%ポイント低下し、2022年に入って最も低い水準となった。年代別に見ると、今月は働き盛りのプライムエイジ（25～54歳）の労働参加率が前月から0.1%ポイント上昇したほか、コロナ禍で早期退職の動きが広がった高齢労働者層（55歳～）も0.1%ポイント上昇した。一方で、比較的変動の大きい若年層（16～24歳）の労働参加率が0.4%ポイント低下した。プライムエイジ以外の労働参加率は低下傾向にあり、労働者の戻りは鈍い状態が続いている。



広義の失業率（U6失業率、就職を断念して労働市場から退出した人や、非自発的パートタイマーなどを失業者を含む）は、6.7%と前月から横ばいであった。すでにコロナ禍前の水準を下回っているだけに、下げ止まった可能性がある。

4. 賃金の伸びは鈍化基調を維持

週平均労働時間は34.6時間と前月から横ばいであった。民間サービス部門（6月：33.5時間→7月：33.5時間）、物品生産部門（同39.9時間→同40.0時間）ともに前月から大きな変化は見られなかった。景気減速懸念が強まっているものの、企業が労働時間を短縮している様子はまだ見られない。



事業所調査による時間当たり賃金は前年比+5.2%と、前月（同+5.2%）から横ばいであった。一方で、前月比では+0.5%と前月（同+0.4%）から伸びが加速した。業種別に見ると、金融（同+0.9%）や娯楽・宿泊（同+0.6%）、教育・医療サービス（同+0.6%）などの伸びが比較的大きかった。もっとも、前月比の伸びを6ヵ月平均で見ると、鈍化基調が続いている（図表4）。今後、景気が一段と減速基調を強めれば、労働需要自体が弱まるとみており、徐々に賃金の上昇圧力も弱まると考えている。

5. 景気減速の影響が今後現れると予想

今月も雇用者数は市場予想を上回り、足元で労働需要が強い状況が続いている様子が示された。一方で、非労

働力人口が前月比 23.9 万人増加し、9 ヶ月ぶりに 1 億人台となるなど、労働市場から退出している人々が増加した様子も示されており、すべてが良い内容ではなかった。雇用関連統計を見ると、6 月の米求人件数は、前月比 ▲60.5 万件と 2020 年 4 月以来の大幅な減少となっている。また、ISM 景況指数では、製造業、非製造業ともに雇用指数は 50 を下回るなど、労働需要が一時期に比べて弱含んでいる可能性を示す指標が散見され始めている。FRB の利上げがさらに進み、景気を一段と抑制する可能性が高いことを踏まえると、今後、労働需要の拡大ペースの鈍化が徐々に鮮明化すると予想している。

※本レポートは、明治安田総合研究所が情報提供資料として作成したものであり、いかなる契約の締結や解約を目的としたものではありません。掲載内容について細心の注意を払っていますが、これによりその情報に関する信頼性、正確性、完全性などについて保証するものではありません。掲載された情報を用いた結果生じた直接的、間接的トラブルや損失、損害については、一切の責任を負いません。またこれらの情報は、予告なく掲載を変更、中断、中止することがあります。

●照会先● 株式会社 明治安田総合研究所 〒102-0073 東京都千代田区九段北3-2-11 TEL03-6261-6411